

低位株オープン

運用報告書(全体版)

第30期(決算日 2023年5月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「低位株オープン」は、2023年5月29日に第30期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1993年5月28日から2028年5月26日までです。
運用方針	東証株価指数を構成する上場株式のうち、低位3分の1に属する銘柄群の中から成長性、業種分散などを勘案した銘柄に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<150053>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株 価指数 (参考指数)	株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
26期(2019年5月27日)	17,390	270	△18.7	1,547.00	△12.6	97.3	3,702
27期(2020年5月27日)	16,987	100	△1.7	1,549.47	0.2	97.3	3,442
28期(2021年5月27日)	20,315	100	20.2	1,911.02	23.3	95.8	3,762
29期(2022年5月27日)	20,770	400	4.2	1,887.30	△1.2	96.9	3,658
30期(2023年5月29日)	26,853	450	31.5	2,160.65	14.5	94.5	8,249

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

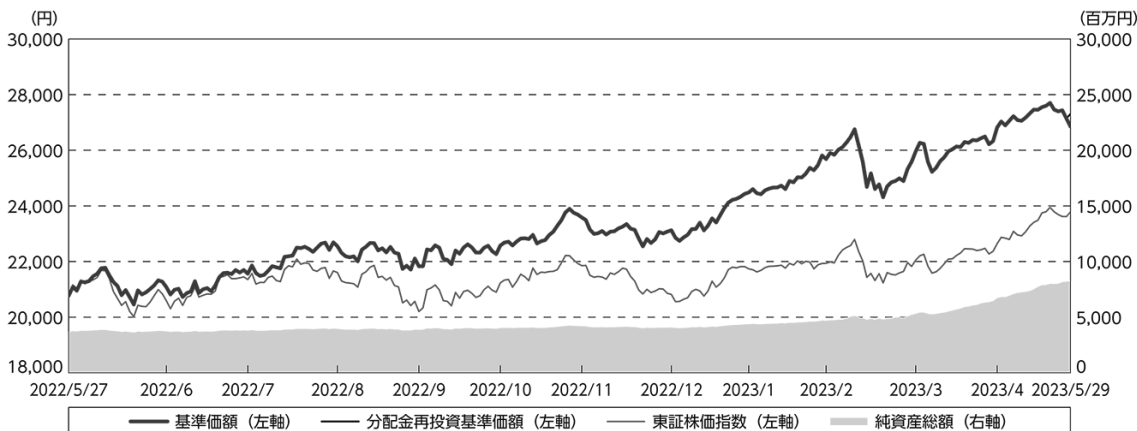
年 月 日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年5月27日	円	%		%
	20,770	—	1,887.30	96.9
5月末	20,952	0.9	1,912.67	96.2
6月末	21,078	1.5	1,870.82	△0.9
7月末	21,562	3.8	1,940.31	2.8
8月末	22,550	8.6	1,963.16	4.0
9月末	21,830	5.1	1,835.94	△2.7
10月末	22,577	8.7	1,929.43	2.2
11月末	23,586	13.6	1,985.57	5.2
12月末	23,124	11.3	1,891.71	0.2
2023年1月末	24,482	17.9	1,975.27	4.7
2月末	25,682	23.6	1,993.28	5.6
3月末	25,956	25.0	2,003.50	6.2
4月末	26,820	29.1	2,057.48	9.0
(期末) 2023年5月29日	円	%		%
	27,303	31.5	2,160.65	14.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年5月28日～2023年5月29日)

期中の基準価額等の推移



期首：20,770円
 期末：26,853円 (既払分配金 (税込み)：450円)
 騰落率： 31.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2022年5月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、東証株価指数を構成する上場株式のうち、低位株に分類される銘柄に主に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数 (CPI) が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国のＣＰＩが市場予想を下回り、ＦＲＢの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたＦＯＭＣの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことなどが株価の支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

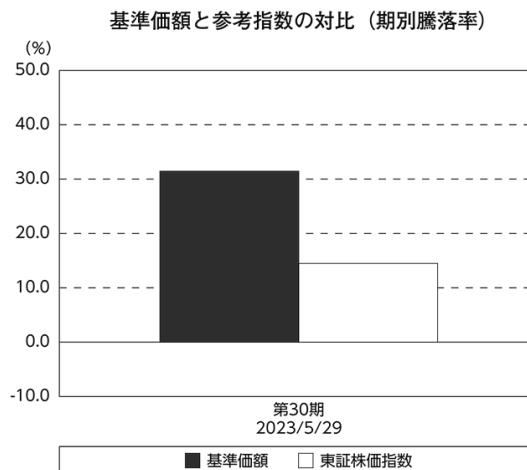
当ファンドのポートフォリオ

低位株を投資対象に、ＰＥＲ（株価収益率）やＰＢＲ（株価純資産倍率）からみた割安な銘柄、業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第30期
	2022年5月28日～ 2023年5月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	450 1.648%
当期の収益	435
当期の収益以外	14
翌期繰越分配対象額	21,158

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、原則として、低位株の中から定量モデルにより個別銘柄の魅力度を測定し、ポートフォリオを構築します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 5 月28日～2023年 5 月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	238	1.018	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(108)	(0.465)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.442)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(26)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.039)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	248	1.062	
期中の平均基準価額は、23,349円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

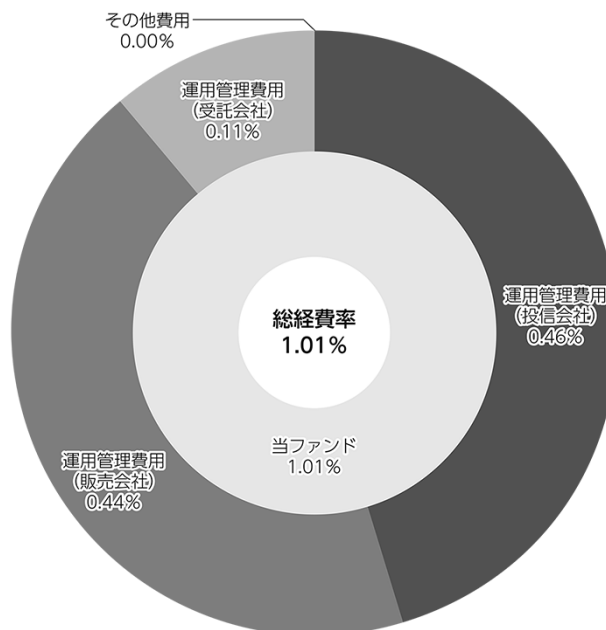
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月28日～2023年5月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		14,146 (23)	9,293,996 (ー)	9,773	6,201,988

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年5月28日～2023年5月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,495,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,184,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月28日～2023年5月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年5月28日～2023年5月29日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年5月28日～2023年5月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年5月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
ニッスイ	4.7	—	—
ホクリョウ	8.4	—	—
鉱業 (1.0%)			
住石ホールディングス	213.8	—	—
三井松島ホールディングス	27.8	—	—
INPEX	5.9	—	—
建設業 (8.8%)			
ファーストコーポレーション	—	2.3	2,056
ダイセキ環境ソリューション	—	10.9	10,551
安藤・間	—	37.8	38,971
東急建設	—	30.4	21,523
ヤマウラ	—	52.5	62,527
オリエンタル白石	52	263.2	80,012
大林組	4.7	15.5	18,197
清水建設	—	3.5	3,034
飛鳥建設	—	9.3	11,215
松井建設	—	9.1	6,315
大末建設	13.8	—	—
ナカノフドー建設	12.9	—	—
戸田建設	5.4	—	—
矢作建設工業	—	10.3	11,381
新日本建設	52.9	51.9	58,387
世紀東急工業	—	5.4	6,993
巴コーポレーション	25.3	—	—
日特建設	11.7	50	49,450
ユアテック	42.9	74.6	63,260
関電工	46	86.4	92,361
東京エネシス	1.1	—	—
日揮ホールディングス	4	—	—
インフロンシア・ホールディングス	—	63.8	80,579
東洋エンジニアリング	—	124.9	68,195
食料品 (1.3%)			
鳥越製粉	2.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フィード・ワン	2.1	—	—
塩水港精糖	4.1	—	—
林兼産業	6.8	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	57.3	108.7	77,177
宝ホールディングス	—	22.2	23,243
焼津水産化学工業	4.7	—	—
イフジ産業	2.8	—	—
紀文食品	—	2.2	2,189
繊維製品 (1.1%)			
シキボウ	7.4	—	—
日本毛織	6.3	71.7	71,484
東レ	0.3	8.2	6,031
アツギ	—	4.4	1,821
ダイニック	0.5	—	—
クラウドディアホールディングス	3.3	—	—
マツオカコーポレーション	—	1.5	1,645
三陽商会	—	3	4,902
キング	6.4	—	—
ヤマトインターナショナル	13.6	—	—
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	17.4	5.8	3,184
日本製紙	—	10.4	12,084
三菱製紙	16.2	—	—
巴川製紙所	4.3	—	—
化学 (5.3%)			
旭化成	—	9.4	9,075
共和レザー	11.1	—	—
住友化学	12	107	45,475
石原産業	22.9	—	—
関東電化工業	38.7	48.2	42,175
第一稀元素化学工業	—	9.4	8,507
日本パーカラライジング	—	64.7	68,970
高圧ガス工業	—	8.9	6,568
三菱ケミカルグループ	6.7	3.7	3,055

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイセル	10.7	—	—
タキロンシーアイ	11.4	—	—
リケンテクノス	43.5	133.9	81,545
積水化成成品工業	—	88.3	36,997
タイガースポリマー	13.6	—	—
ダイキョーニシカワ	—	4.1	3,075
竹本容器	11.7	—	—
カーリットホールディングス	7.3	9.5	6,821
ハリマ化成グループ	9	—	—
大日本塗料	—	45.5	41,132
中国塗料	—	1.1	1,182
藤倉化成	9.9	—	—
新田ゼラチン	7.3	—	—
クミアイ化学工業	—	33.8	30,893
有沢製作所	29.6	—	—
東リ	—	103.4	31,743
医薬品 (2.6%)			
参天製薬	—	26.1	33,695
生化学工業	—	61.1	47,413
富士製薬工業	—	55.2	65,632
あすか製薬ホールディングス	32	42	53,172
石油・石炭製品 (0.1%)			
富士石油	42.7	—	—
ENEOSホールディングス	14.8	23.1	11,007
ゴム製品 (2.6%)			
藤倉コンポジット	62.8	86.8	80,637
フコク	4.3	—	—
住友理工	23	100.8	76,809
バンドー化学	29.1	32.5	42,477
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日本板硝子	27.1	1.7	1,037
日本山村硝子	8.4	—	—
日本ヒューム	5.6	—	—
アジアパイルホールディングス	2.2	91.9	55,599
東海カーボン	—	8.6	10,509
東京窯業	13.6	—	—
ニッカトー	—	11	6,611
エーアンドエーマテリアル	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)			
神戸製鋼所	5.2	10	10,820
中山製鋼所	90.4	—	—
日本高周波鋼業	5.4	—	—
三菱製鋼	26.8	50.6	60,568
日亜鋼業	32.2	—	—
非鉄金属 (2.5%)			
フジクラ	—	28.6	31,174
リョービ	—	43.3	67,937
アールスティ	16.3	149.6	94,098
金属製品 (4.1%)			
信和	17.5	—	—
コロナ	8.1	—	—
文化シヤッター	—	71.8	81,421
三協立山	9	32.5	21,287
アルインコ	—	13.5	13,338
ダイニチ工業	3.5	—	—
日東精工	—	7.7	4,596
岡部	—	28.2	22,108
東プレ	—	55.9	82,005
高周波熱錬	58.3	—	—
東京製鋼	—	45.3	48,561
日本発條	15.9	47.3	46,117
機械 (5.6%)			
アマダ	—	19.7	26,772
旭ダイヤモンド工業	66.9	—	—
ソディック	—	7.6	5,532
パンチ工業	35.5	22.6	11,074
富士ダイス	0.7	—	—
東洋機械金属	12.7	—	—
イワキポンプ	4.1	—	—
日阪製作所	5.1	75.8	66,552
P E G A S U S	42.7	—	—
新東工業	47.7	—	—
小森コーポレーション	50	—	—
北越工業	—	30.1	38,076
アネスト岩田	11.8	48.6	53,314
タダノ	—	2.5	2,647

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本金銭機械	1.2	—	—
オーイズミ	—	3.4	1,686
ダイコク電機	13.7	—	—
ジャノメ	0.3	—	—
大和冷機工業	—	28.4	39,419
日本精工	0.5	21.3	18,424
NTN	—	17.1	4,959
ジェイテクト	—	19.8	23,898
日本トムソン	—	134.5	80,027
ユーシン精機	—	42.8	29,960
イーグル工業	—	24.2	36,275
前澤工業	24.1	—	—
キッツ	14.5	—	—
サノヤスホールディングス	54.6	—	—
電気機器 (4.1%)			
日清紡ホールディングス	5.2	16.8	17,942
コニカミノルタ	—	10.3	4,933
JVCケンウッド	130.2	131.8	65,900
ミマケンエンジニアリング	2.2	—	—
大崎電気工業	—	53.7	29,373
アクセル	23.6	—	—
日本信号	5	—	—
京三製作所	34.8	—	—
池上通信機	1.8	—	—
鈴木	—	40.1	36,571
ホシデン	0.1	—	—
本多通信工業	9.1	—	—
共和電業	14	33	11,616
小野測器	5.1	—	—
コーセル	—	20.8	23,774
遠藤照明	29.9	18.5	23,828
双信電機	27.9	—	—
日本シイエムケイ	—	32.6	15,322
北陸電気工業	12.1	—	—
ミツバ	19.2	80	55,840
リコー	—	33	39,138
輸送用機器 (6.4%)			
ユニプレス	5.4	96	97,152

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三櫻工業	—	2.1	1,551
名村造船所	90.1	—	—
日産自動車	13	28.2	14,802
三菱自動車工業	15.6	36.2	16,688
エフテック	5.3	65.9	52,983
GMB	5.2	—	—
フタバ産業	0.9	46.9	22,089
大同メタル工業	4.8	—	—
プレス工業	92.3	162	93,474
ミクニ	—	63.9	25,496
マツダ	18.5	12	14,592
今仙電機製作所	13.3	2.5	1,555
TBK	—	24.9	8,217
愛三工業	—	78.4	79,889
盟和産業	0.6	—	—
日本プラス	3.1	—	—
ヨロズ	—	88.9	72,364
精密機器 (0.4%)			
JMS	4.6	30.6	16,218
オーバル	—	5.6	2,133
A&Dホロンホールディングス	16.4	6.4	9,593
リズム	11.7	—	—
その他製品 (2.2%)			
トランザクション	—	48.2	80,156
アートネイチャー	10.7	22.6	17,085
共立印刷	96.2	—	—
フランスベッドホールディングス	—	9.1	9,991
クリナップ	28	51.1	34,237
イトーキ	36.6	33.8	28,865
ナカバヤシ	3.7	—	—
電気・ガス業 (1.7%)			
東京電力ホールディングス	16	44.9	21,552
北陸電力	12.8	—	—
四国電力	5.9	37.7	35,852
北海道電力	28.8	40.3	23,011
エフオン	—	4.9	2,734
広島ガス	15.5	65.1	23,891
静岡ガス	—	18.8	22,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.2%)			
センコーグループホールディングス	—	80.8	75,709
セイノーホールディングス	—	10.9	17,483
海運業 (0.1%)			
飯野海運	—	13.4	11,041
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
日本トランスシティ	27.7	79	48,822
ファイズホールディングス	7.5	15.9	18,523
サンリツ	4.7	—	—
エーアイティー	16.6	—	—
情報・通信業 (9.8%)			
クロスキャット	7.4	0.5	540
システナ	—	55	16,995
キューブシステム	2.6	—	—
JNSホールディングス	—	34.2	13,235
ファインデックス	—	52	30,160
テクノスジャパン	—	75.6	42,940
クロス・マーケティンググループ	47.6	88.6	62,108
システム情報	1.6	—	—
じげん	—	129.7	85,212
エンカレッジ・テクノロジー	7.6	—	—
さくらインターネット	—	38.1	24,460
ヴィンクス	23.1	—	—
システムインテグレータ	4.1	—	—
朝日ネット	—	7.3	4,423
フリービット	35.4	41.5	64,408
アステリア	44	—	—
モバイルファクトリー	—	13.3	11,198
P C I ホールディングス	—	22	22,506
ランドコンピュータ	—	7.5	8,880
シンクロ・フード	75.3	162.8	101,912
セグエグループ	—	11.6	12,261
マクロミル	—	43.1	38,186
ソルクシーズ	—	70.7	29,128
フェイス	—	8.9	4,476
プロトコーポレーション	—	2.3	2,555
C E ホールディングス	—	2.2	1,199
東邦システムサイエンス	3.8	10.6	11,882

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東名	—	0.6	1,153
S a n s a n	—	5	8,145
フォーカスシステムズ	—	12.1	12,450
TDCソフト	18.6	28.4	41,776
Zホールディングス	4.8	29.4	10,284
アイティフォー	42.5	50.1	49,398
I M A G I C A G R O U P	—	2.5	1,420
朝日放送グループホールディングス	50.8	—	—
スカパー J S A T ホールディングス	14.6	—	—
クロップス	3.7	—	—
ファイバークート	—	35.7	48,623
アイドマーケティングコミュニケーション	0.4	—	—
インプレスホールディングス	56.6	—	—
卸売業 (8.5%)			
円谷フィールズホールディングス	—	46.2	100,900
ラサ商事	13.7	—	—
ディープイェックス	0.3	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	38.5	10.2	9,679
八洲電機	0.8	—	—
ジュレットクホールディングス	6.2	—	—
T O K A I ホールディングス	19.8	—	—
C o m i n i x	—	5.4	4,212
ミタチ産業	24.1	—	—
明治電機工業	—	3.7	4,869
スターティアホールディングス	—	3	3,525
佐島電機	26	—	—
コンドテック	—	13.6	14,606
シモジマ	—	53.1	56,710
丸文	38.8	53.1	63,507
エスケイジャパン	12.9	—	—
シークス	—	2	2,944
丸紅	5.8	—	—
カメイ	—	37.5	53,925
三愛オブリ	—	17.4	25,404
明和産業	—	32.7	21,843
ワキタ	—	31.1	42,886
伊藤忠エネクス	31.9	4.7	5,640
新光商事	3	5.4	6,069

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋興発	0.4	—	—
コア商事ホールディングス	—	75.2	52,339
K P Pグループホールディングス	42.4	129.4	75,699
モリト	12	36.4	38,838
J Kホールディングス	32.9	39.6	39,045
ジェコス	3.1	24.2	20,497
グローセル	5.8	52.7	21,132
小売業 (11.1%)			
ハードオフコーポレーション	26.3	61.7	82,431
サーラコーポレーション	17.4	4.5	3,456
ワッツ	3.5	—	—
ハニーズホールディングス	35.9	52.3	80,228
DCMホールディングス	35.3	5.8	7,348
トレジャー・ファクトリー	7.6	64.8	105,235
三越伊勢丹ホールディングス	2.3	—	—
マーケットエンタープライズ	—	0.6	731
丸善CHIホールディングス	18.5	—	—
ミサワ	17.1	—	—
シュッピン	37.9	—	—
アレンザホールディングス	—	7.4	7,340
パロックジャパンリミテッド	10	17.8	14,880
力の源ホールディングス	—	32.9	52,047
メディカルシステムネットワーク	55.6	51.2	19,251
バリミキホールディングス	—	10.7	3,434
コナカ	32.9	90	32,400
コジマ	57.8	—	—
ヒマラヤ	14.6	21.7	20,354
ハークスレイ	8.8	—	—
ピーシーデポコーポレーション	—	145.3	69,598
P L A N T	7.8	—	—
スクロール	2.1	45.1	39,823
千趣会	12.6	—	—
M r M a x H D	—	8.2	5,018
A O K Iホールディングス	5.9	—	—
オークワ	—	21.4	18,917
青山商事	28.5	81	99,063
はせがわ	11.7	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	26.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
井筒屋	50.6	—	—
ゼビオホールディングス	16	54.3	62,282
O l y m p i c グループ	4.4	—	—
日産東京販売ホールディングス	54.2	138.1	45,987
ブックオフグループホールディングス	28.5	—	—
ヤマダホールディングス	—	57.9	24,260
関西フードマーケット	0.2	—	—
サックスパー ホールディングス	28.6	67.7	70,814
銀行業 (6.9%)			
じもとホールディングス	23.1	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	77.1	—	—
九州フィナンシャルグループ	23.5	47.3	24,832
ゆうちょ銀行	—	2.3	2,415
富山第一銀行	40.8	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	67.2	36,691
西日本フィナンシャルホールディングス	39.5	48.5	52,331
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	8.8	8,166
りそなホールディングス	16.5	18	11,428
千葉銀行	13.1	10.7	9,469
群馬銀行	66.2	63.9	32,525
千葉興業銀行	75.9	—	—
筑波銀行	174.7	109.4	21,223
東邦銀行	42.7	—	—
東北銀行	9.9	—	—
八十二銀行	28.2	9.5	5,595
山梨中央銀行	0.2	—	—
百五銀行	84.9	195.6	77,262
ほくほくフィナンシャルグループ	7.9	18.4	19,964
山陰合同銀行	60.7	105.4	81,790
伊予銀行	9.4	—	—
四国銀行	2	2.7	2,289
高知銀行	5.3	—	—
山口フィナンシャルグループ	7.2	55.6	50,707
北洋銀行	—	9.6	2,544
トマト銀行	3.7	—	—
京葉銀行	70.2	—	—
栃木銀行	5.4	74.8	17,877
東和銀行	—	1.7	887

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大東銀行	6.8	—	—
トモニホールディングス	82.8	221.5	81,512
フィデアホールディングス	25	—	—
池田泉州ホールディングス	217.3	—	—
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
マーキュリアホールディングス	—	0.7	482
大和証券グループ本社	6.1	7	4,445
野村ホールディングス	12.7	35.9	17,910
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	60.3	21,346
極東証券	—	12	7,224
保険業 (—%)			
アドバンスクリエイト	17.2	—	—
その他金融業 (0.6%)			
イントラスト	—	7.4	6,778
日本証券金融	—	19.6	21,638
三菱HCキャピタル	35.6	23.3	17,871
九州リースサービス	11.1	—	—
アサクス	8.8	—	—
不動産業 (2.5%)			
ヒューリック	—	11.2	13,372
コーセーアールイー	6.5	—	—
サンセイランディック	2.8	—	—
フージャースホールディングス	11.8	48.2	45,645
東急不動産ホールディングス	6.2	19.8	14,810
イェーランド	18.1	—	—
ファーストブラザーズ	—	1.7	1,533
アグレ都市デザイン	0.6	—	—
テンポイノベーション	—	1.4	1,485
フジ住宅	—	25	17,300
日神グループホールディングス	31.2	—	—
MIRARTHホールディングス	5.6	—	—
AVANTIA	—	17.8	14,685
サンフロンティア不動産	30.2	64.8	85,665
FJネクストホールディングス	37.7	—	—
グランディハウス	24.9	—	—
サービス業 (6.9%)			
LIFULL	—	367.5	86,362

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コシダカホールディングス	—	41	46,822	
アルトナー	27.5	28.4	42,372	
サニーサイドアップグループ	0.4	44.7	29,680	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	29.4	46.1	29,550	
セントケア・ホールディング	7.7	—	—	
新日本科学	14.2	—	—	
ツカダ・グローバルホールディング	31.8	110.4	46,257	
プラス	17.7	19.9	21,452	
J Pホールディングス	130.5	66	21,252	
プレステージ・インターナショナル	—	20.6	12,978	
TAC	3.1	—	—	
シーティーエス	—	16	11,552	
サニックス	—	107.4	34,797	
日本空調サービス	—	7.4	5,513	
秀英予備校	1.6	—	—	
東京個別指導学院	17.9	—	—	
テー・オー・ダブリュー	—	100.8	32,860	
ファーストロジック	1.3	—	—	
リブセンス	—	91.7	23,291	
ベクトル	13.8	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	23.3	26,678	
ERIホールディングス	36.1	—	—	
ウィルグループ	33.8	—	—	
エラン	—	14.3	12,741	
土木管理総合試験所	—	12.7	4,114	
日本郵政	11.3	24	23,973	
グローバルキッズCOMPANY	2.8	—	—	
キャリアインデックス	29.1	—	—	
MS-Japan	—	5.3	5,305	
ツナグループ・ホールディングス	35.6	—	—	
MS&Consulting	3.1	—	—	
日総工産	24.5	5.4	4,374	
ナック	1.3	15.9	15,200	
計	株数・金額	6,190	10,586	7,797,869
	銘柄数<比率>	271	254	<94.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価総額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年5月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,797,869	91.2
コール・ローン等、その他	750,361	8.8
投資信託財産総額	8,548,230	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月29日現在)

○損益の状況 (2022年5月28日～2023年5月29日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,548,230,534
コール・ローン等	669,717,040
株式(評価額)	7,797,869,240
未収配当金	80,644,254
(B) 負債	299,041,821
未払金	128,935,222
未払収益分配金	138,237,034
未払解約金	5,997,291
未払信託報酬	25,759,228
未払利息	1,112
その他未払費用	111,934
(C) 純資産総額(A-B)	8,249,188,713
元本	3,071,934,109
次期繰越損益金	5,177,254,604
(D) 受益権総口数	3,071,934,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,853円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	138,852,213
受取配当金	138,918,605
その他収益金	1,918
支払利息	△ 68,310
(B) 有価証券売買損益	1,108,753,440
売買益	1,360,985,480
売買損	△ 252,232,040
(C) 信託報酬等	△ 45,843,109
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,201,762,544
(E) 前期繰越損益金	1,307,424,311
(F) 追加信託差損益金	2,806,304,783
(配当等相当額)	(4,128,892,993)
(売買損益相当額)	(△1,322,588,210)
(G) 計(D+E+F)	5,315,491,638
(H) 収益分配金	△ 138,237,034
次期繰越損益金(G+H)	5,177,254,604
追加信託差損益金	2,806,304,783
(配当等相当額)	(4,128,892,993)
(売買損益相当額)	(△1,322,588,210)
分配準備積立金	2,370,949,821

(注) 当ファンドの期首元本額は1,761,389,744円、期中追加設定元本額は1,500,379,585円、期中一部解約元本額は189,835,220円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.6853円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年5月28日～2023年5月29日)は以下の通りです。

項 目	2022年5月28日～ 2023年5月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	133,749,875円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	829,678,460円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,128,892,993円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,545,758,520円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,638,079,848円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,608円
g. 分配金	138,237,034円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	450円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2022年5月28日から2023年5月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、その商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模を勘案し、信託期間を5年更新して信託終了日を2028年5月26日とするべく、2022年8月27日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条)